

協業経営初期段階における問題点 ——南九州における全面協業経営の一例から——

鎌田友安・沢辺恵外雄・日野 亮・原野重義
(九州農業試験場)

KAMADA, T., SAWABE, E., HINO, R. and HARANO, S.
A Study on the Early Stage of the Cooperative Farming

南九州の零細農家が、資本受容力の大きい経営組織を成立させて所得の向上を達成するためには、協業化によつて経営規模を拡大することが一つの有効な方法であろうという考えのもとに、協業経営成立過程における問題点を明らかにする目的をもつて、宮崎県荘内町上平田協業組合について、その成立過程の考察を続けているが、全面協業によつて酪農経営を成立させる初期段階において生じている問題点について考察する。

1. 経営概況

酪農による全面協業を目標として昭和36年夏から準備。37年2月発足。39年6月農事組合法人となった。

協業戸数5戸。土地、労力、資本の全部を出しあつて発足（土地は貸付、労働は全員協業の作業に従事を義務づけ、資本は各戸同額出資）

乳牛は36年11月初妊牛6頭の導入にはじまり、現在18頭。

協業経営の経営要素（5戸分総計）

家族 員数	労働力員数			耕地面積			敷地	自家 菜園	出 資 金
	男	女・ 補助	計	田	畑	計			
人 25	人 6	人 8	人 14	アール 203.1	アール 343.2	アール 546.3	アール 22.5	アール 10.8	万円 20

2. 経営の進み方と問題点

一般に協業経営は、初期の段階において充分な所得をあげることができず、いわゆる耐乏蓄積の過程を経

なければならぬといわれているが、この協業におけるように、自己資本が少なく、酪農のように初期において多額の固定資本投下を要する場合には、借入資金の利子および償還が運営上の重圧となり、(所得137万円に対して長期借入資金390万円の元金償還引当60万円、経営費総額762万円のうち支払利子45万円)、酪農部門拡大のための追加投資を事実上、困難にする。

一方、酪農の経営を円滑にするためには、耕地を全面的に協業経営が利用しうる条件におき、いわゆる全面協業経営の体制をとつて、家族労働力を協業経営内部で完全に雇傭し、生計費を充足することが要件となってくる。この意味において、構成農家に対しては、協業経営の所得を上回る地代および家族労働費が支払われることとなる(協業所得137万円に対して、支払われた地代および労働費合計は173万円であり、36万円の過払、協業の欠損となつている)。

もちろん、この場合、地代および家族労働費の単価は、生計費の必要限度額を考慮した範囲で押えられ、その意味で耐乏を続けることになる。しかし協業経営にとつては一種の固定費的生格をもつ組員およびその家族の労働の効率を高め、単位面積当り所得の増大をねらつて労働集約作物(例えばタバコ作)を導入して、単位労働当り所得を確保することはしばらく期待できない。